

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 18日

上 場 会 社 名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.n-sharyo.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052)882-3316

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	38,845	10.6	1,040	26.2	881	50.2
15年 9月中間期	43,462	25.2	824	55.8	587	25.8
16年 3月期	91,237		1,755		1,211	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	495	88.2	3	42		
15年 9月中間期	263	28.1	1	82		
16年 3月期	600		4	14		

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 百万円 15年 9月中間期 百万円 16年 3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 144,762,293 株 15年 9月中間期 144,786,688 株 16年 3月期 144,780,026 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	128,460		53,885		41.9	372	25
15年 9月中間期	120,749		51,141		42.3	353	24
16年 3月期	129,921		54,188		41.7	374	32

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 144,755,750 株 15年 9月中間期 144,780,431 株 16年 3月期 144,765,543 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,945	919	658	13,752
15年 9月中間期	6,852	613	806	17,965
16年 3月期	3,784	1,399	2,042	16,960

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,000	1,800	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円91銭

上記予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

〔添付資料〕

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 8 社および関連会社 7 社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、気動車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置、車両検修設備などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社 1 社が製品製造を請負い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. および関連会社 2 社が製造などで役務を提供し、関連会社 1 社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社 1 社が行っております。

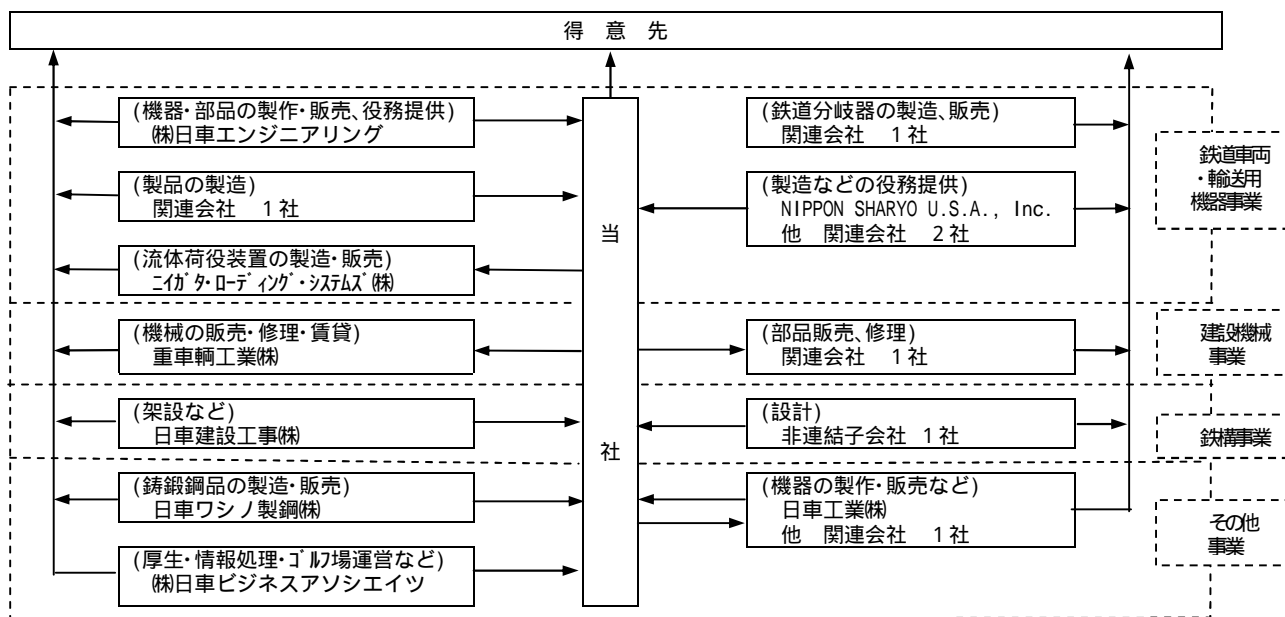
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社 1 社が設計の役務提供を行っております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集材材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境関連機器を製作・販売し、関連会社 1 社がレーザ加工機器の販売・導入サービスを行っております。また、厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ : 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度からの3年間で、「事業の選択と集中」および「経営風土の改革」のビジョンに基づく、事業構造改革の一層の推進による「収益力の再構築」期と位置付け、各部門の自立的な活動の促進、海外展開の拡充、新規事業の育成に注力するとともに、人材の育成強化や環境保全および労働安全意識の高揚に努めることにより、持続的な成長・発展の基盤確立を目指しております。

事業の選択と集中

「成長性」と「収益性」の観点から、鉄道車両事業については、積極的な経営資源の投入を行って技術提案力および海外案件対応力の強化を図り、中核事業にふさわしい収益確保に努めます。一方、他の諸事業については、建設機械事業は基礎機械メーカーのオンリー・ワンを目指して新工法・新技術へ積極的に対応するとともに海外市場展開を促進し、鉄構事業は需要減少に見あった生産体制の構築に全力を傾注し、その他事業は堆肥施設と集成材の技術・価格競争力向上に重点的に取り組むなど、それぞれ安定収益を確保できる事業構造への改革を進めます。これらの構造改革の進展を見極めるために、事業の業績や発展性などの評価制度を見直し、責任の明確化を図ります。

更に、微細加工用レーザー機器を育成強化し、PCB無害化処理施設の設置準備作業を進めるなど着手している新規事業の収益化を急ぐほか、新事業の創出機能を強化して、持続的な企業価値の増大に努めます。

経営風土の改革

事業構造の改革を組織および人材面から支えるために、権限強化などにより各事業の自立性を高め、経営環境の変化への対応を迅速化するとともに、能力・成果を重視した早期登用や選抜教育を推進することにより次世代の経営幹部社員の育成に努めます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々を満足させながら株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした経営組織を健全で迅速な意思決定が行えるシステムとして維持することであると考えております。

コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指して、本年6月に経営機構改革を行い、権限・機能を一層充実させるとともに経営の意思決定の機動性向上を図るために取締役数を削減し、業務の執行と監督の機能分担を進めるために執行役員制度（執行役員11名）を導入いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、7名という少人数の取締役で構成し、業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議したうえ決議を行い、監査役会は、社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成し、監査役は、取締役会に出席するほか必要に応じ各種委員会や会議に参加して積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

また、コンプライアンス体制としましては、平成13年に倫理規程を、更に平成15年10月に行動規範を制定するとともに代表取締役を担当役員としたコンプライアンス推進室の設置と各部門のコンプライアンス責任者および推進者の任命を行い、経営の公正性確保のための体制充実に努めております。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、米国をはじめ中国などへの輸出の増加や民間設備投資の拡大などにより企業収益の改善が進み、緩やかではありますが景気回復基調にありました。しかしながら、雇用・所得は依然として回復感に乏しく、原材料や原油価格の高騰など懸念材料もあり、景気の先行き不安感が完全に払拭されないまま推移しました。

このような状況の中で当社グループは、本年度から3ヵ年を「収益力の再構築」期と位置付け、2年後の創立110周年に向けた全社運動「スクラム110」を展開し、各部門の自立的な活動を促進するとともに、海外展開の拡充、新規事業の早期事業化などを推し進めております。また、本年6月より経営の意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化などを図る目的で、執行役員制度の導入や取締役数の削減を含めた経営機構の改革を実施しました。

当上半期の売上げは、主力の鉄道車両・輸送用機器事業において、JR向け車両では700系新幹線電車が、輸出車両では米国向け車両や台湾向け新幹線電車が、輸送用機器では交通システムの東部丘陵線「リニモ」やLPG民生用バルクローリなどが売上げに貢献しました。また、建設機械事業では基礎工事中用建設機械の小型杭打機や製紙業界向け設備機器が引き続き堅調でした。しかし、鉄構事業では、公共工事の見直しに伴う鋼橋発注量の減少や価格下落の影響を受け、また納期などの関係で当下半年以降に売上げが計上されるものもあり前年同期に比べ売上げが減少しました。

この結果、全体の売上高は388億45百万円となり、前年同期に比べ10.6%減少しましたが、利益面におきましては、経常利益は8億81百万円となり、前年同期に比べ50.2%増加しました。また、中間純利益は4億95百万円となり、前年同期に比べて88.2%増加しました。

以下事業別の概況を申し上げます。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、東海道・山陽新幹線の主力の700系新幹線電車やコンテナ貨車などで売上高は56億41百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000R形電車、中部国際空港へのアクセス特急となる名古屋鉄道向け2000系電車、地下鉄としては日本で初めての環状運転となる名古屋市交通局向け2000形電車などで売上高は26億87百万円になりました。また、輸出車両は、米国北東イリノイ地域鉄道公社(通称メトラ)向け2階建て客車、台湾向け新幹線電車、中国宝山鋼鉄向けディーゼル機関車などで、76億2百万円になりました。その他ガソリンタンク車などがありました。この結果、鉄道車両の売上高は162億50百万円となり、前年同期に比べ2.5%減少しました。

一方、輸送用機器におきましては、愛・地球博の輸送機関として計画の愛知高速交通向け東部丘陵線「リニモ」が売上げに貢献し、LPG民生用バルクローリも引き続き堅調に推移しました。また、ニイガタ・ローディング・システムズ向け流体荷役装置部品などの売上げがありました。この結果、輸送用機器の売上高は67億72百万円となり、前年同期に比べ56.2%増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は230億22百万円となり、前年同期に

比べ9.6%増加しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少などの影響を受け市場は低迷しているものの、首都圏の再開発工事用の大型杭打機やクレーンなどに買い替え需要がありました。また、戸建住宅の基礎補強工事が都市部から地方に広がりを見せ、またそれらに対応した地盤改良・鋼管杭施工兼用機のシリーズ化を実施したことなどもあり、小型杭打機の売上げは順調でありました。その結果、建設機械の売上高は51億81百万円となり、前年同期に比べ12.7%増加しました。

一方、製紙業界向け設備機器は、国内家庭紙メーカーの設備投資が活発で、家庭紙加工機や原質処理設備などの売上げが好調であり、その売上高は17億99百万円となり、前年同期並みの売上げを確保することができました。

発電機におきましては、リース・レンタル会社向け発電機は依然として厳しいものの、排ガス二次規制に対応した大型発電機の更新需要が堅調に推移し、非常用発電装置を含めた発電機の売上高は16億35百万円となり、前年同期に比べ21.9%増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は86億16百万円となり、前年同期に比べ11.8%増加しました。

鉄構事業

主力の道路橋は、東名阪自動車道名岐道路本線橋、国道23号小津高架橋、宮城県の第二川内橋などがありました。鉄道橋では、名古屋市の扇川仮線橋梁がありました。水門では、豊川下地ポンプ場水門がありました。また、来年開催の愛・地球博の重要な輸送機関として計画されている東部丘陵線における藤が丘駅と八草駅の分岐装置設置工事などを売上げました。しかし、政府建設投資の減少および自治体の財政難に伴う公共事業費の抑制等による鋼橋発注量の減少と国土交通省による総合的なコスト縮減対策、道路公団民営化による高速道路建設の見直し等による価格下落の影響が大きく、また受注残高は174億81百万円を確保しておりますが、納期などの関係で売上計上時期の偏りも相俟って当上期の鉄構事業全体の売上高は42億41百万円となり、前年同期に比べて61.4%減少しました。

その他事業

営農設備では、カントリーエレベータなどの大型新規案件の発注が少なく、売上げは主として、品質向上のための色彩選別設備や自主検査設備などの増強、一部機器の入れ替えやメンテナンスなど、既存のカントリーエレベータの改修工事や増強工事でありました。その他環境関連設備では、堆肥施設や集材材などの売上げがありました。

新規事業の微細加工用レーザ機器では、ステンシル加工機などの売上げがありましたが、営農設備の売上げの減少が大きく、その他事業の売上高は29億64百万円となり、前年同期に比べ21.3%減少しました。

なお、当上半期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業 7 7 億 5 7 百万円、建設機械事業 7 億 2 1 百万円など合計 8 5 億 6 3 百万円で、売上高に占める比率は 2 2 . 0 % となりました。

また、当上半期における受注残高は、積極的な営業活動の展開により新規受注獲得に注力した結果、8 3 5 億 2 1 百万円で、その主な内容は、JR 各社向け車両 8 8 億 2 百万円、公営・民営鉄道向け車両 1 4 5 億 2 7 百万円、米国向け客車や台湾向け新幹線電車などの輸出車両 3 1 5 億 2 6 百万円、東部丘陵線「リリモ」など輸送用機器 6 1 億 5 4 百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で 6 1 8 億 5 9 百万円、建設機械事業で 1 8 億 5 6 百万円、鉄構事業で 1 7 4 億 8 1 百万円、その他事業で 2 3 億 2 5 百万円となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、台湾向け新幹線電車や米国メトラ向け 2 階建て客車プロジェクトの前受金の消化、および下半期出荷予定のこれらの仕掛品の増加などにより、2 9 億 4 5 百万円のマイナスとなりました（前年同期は 6 8 億 5 2 百万円のプラス）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、9 億 1 9 百万円のマイナス（前年同期は 6 億 1 3 百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還が 8 0 億 2 6 百万円ありましたが、これを上回る額の借り入れを行ったため、6 億 5 8 百万円のプラス（前年同期は 8 億 6 百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高の 1 6 9 億 6 0 百万円から 3 2 億 7 百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は 1 3 7 億 5 2 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかな成長軌道をたどってきましたが、主導した外需および設備投資に減速傾向が見られ、消費も底堅いものの勢いが落ちており、改善ペースが低下しつつあります。更に、この先米国および中国を始めとする海外景気の減速や原油価格高騰の影響が深刻さを増すことが懸念され、公共投資も引続き減少が見込まれることから、景気の鈍化傾向が強まることが予想され、当社を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと思われま

す。当社グループにおきましては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、大型輸出の米国メトラ向け客車および台湾向け新幹線電車、愛・地球博開催ないし中部国際空港開港に合わせたJR向け新幹線電車および公営・民営鉄道向け電車、JR向け貨車などに加え、JR向けN700系新幹線電車および米国メトラ向け電車の量産先行車など多数の案件を抱えており、操業・販売ともに高水準で推移いたします。輸送用機器では、LNGタンクトレーラおよび貯槽などの拡販が見込めます。

建設機械事業は、小型杭打機の需要が引続き旺盛なほか、中・大型ディーゼル発電機および古紙リサイクルプラントなどの製紙業界向け設備機器の販売も順調な推移が予想されます。

一方、鉄構事業は、更なる鋼橋発注量の減少および発注単価の下落が見込まれ、今後の事業環境が一段と厳しさを増すものと予想されます。

その他事業につきましては、堆肥施設の拡販が期待されます。

このような状況に対処するために、重点製品についてのプロジェクト活動を積極化して一層のコスト削減と品質向上を図り、ターゲットとする海外市場への展開を着実に進めて、収益力の強化に努めてまいります。通期の業績見通しとして、現時点におきましては、連結売上高950億円、連結経常利益18億円、連結当期純利益10億円と、増収増益を見込んでおります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成15.9.30)		前連結会計年度末 (平成16.3.31)	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(73,123)	56.9	(71,259)	59.0	(73,883)	56.9
現金及び預金	13,772		17,965		16,980	
受取手形及び売掛金	24,160		24,363		30,654	
有 価 証 券	19				9	
た な 卸 資 産	33,761		27,583		25,102	
繰 延 税 金 資 産	603		571		630	
そ の 他	871		834		564	
貸 倒 引 当 金	66		57		59	
固 定 資 産	(55,337)	43.1	(49,490)	41.0	(56,038)	43.1
有 形 固 定 資 産	(32,059)	25.0	(27,751)	23.0	(32,086)	24.7
建 物 及 び 構 築 物	7,304		7,481		7,398	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,259		4,123		4,181	
土 地	19,386		14,821		19,386	
建 設 仮 勘 定	93		307		104	
そ の 他	1,016		1,018		1,015	
無 形 固 定 資 産	(268)	0.2	(224)	0.2	(248)	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	(23,009)	17.9	(21,514)	17.8	(23,703)	18.2
投 資 有 価 証 券	21,041		19,393		21,696	
繰 延 税 金 資 産	148		148		154	
そ の 他	1,972		2,155		2,019	
貸 倒 引 当 金	153		182		167	
資 産 合 計	128,460	100.0	120,749	100.0	129,921	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成15.9.30)		前連結会計年度末 (平成16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	(46,662)	36.3	(55,394)	45.9	(50,937)	39.2
支払手形及び買掛金	21,069		17,561		18,354	
短期借入金	7,922		3,426		2,720	
一年内償還社債			3,000			
一年内償還転換社債			8,026		8,026	
未払法人税等	345		313		381	
前受金	12,124		18,294		15,801	
その他	5,200		4,773		5,653	
固定負債	(27,820)	21.7	(14,120)	11.7	(24,706)	19.0
社債	10,000		4,000		10,000	
長期借入金	4,978		210		1,130	
繰延税金負債	5,996		2,668		6,120	
退職給付引当金	870		707		943	
役員退職慰労引当金			509		563	
預り保証金	5,237		5,980		5,903	
その他	739		43		46	
負債合計	74,483	58.0	69,514	57.6	75,644	58.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	91	0.1	93	0.1	89	0.1
(資本の部)						
資本金	11,810	9.2	11,810	9.8	11,810	9.1
資本剰余金	12,039	9.4	12,038	10.0	12,039	9.3
利益剰余金	24,539	19.1	22,743	18.8	24,407	18.8
その他有価証券評価差額金	5,871	4.5	4,916	4.0	6,302	4.8
自己株式	375	0.3	367	0.3	371	0.3
資本合計	53,885	41.9	51,141	42.3	54,188	41.7
負債、少数株主持分及び資本合計	128,460	100.0	120,749	100.0	129,921	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16.4.1 至 平成16.9.30		前中間連結会計期間 自 平成15.4.1 至 平成15.9.30		前連結会計年度 自 平成15.4.1 至 平成16.3.31	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	38,845	100.0	43,462	100.0	91,237	100.0
売 上 原 価	34,496	88.8	39,152	90.1	82,692	90.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,308	8.5	3,485	8.0	6,789	7.5
営 業 利 益	1,040	2.7	824	1.9	1,755	1.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	140		109		186	
雑 収 入	168		142		338	
計	309	0.8	252	0.6	524	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	149		127		246	
雑 損 失	318		361		822	
計	467	1.2	489	1.1	1,068	1.2
経 常 利 益	881	2.3	587	1.4	1,211	1.3
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	85					
固 定 資 産 売 却 益			170		170	
計	85	0.2	170	0.4	170	0.2
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	2	0.0	25	0.1	99	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	964	2.5	731	1.7	1,281	1.4
法人税、住民税及び事業税	267		557		976	
法人税等調整額	198		78		279	
少数株主利益	2					
少数株主損失			11		15	
中間(当期)純利益	495	1.3	263	0.6	600	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成16.4.1 至平成16.9.30	前中間連結会計期間 自平成15.4.1 至平成15.9.30	前連結会計年度 自平成15.4.1 至平成16.3.31
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,039	12,038	12,038
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
合 併 に 伴 う 増 加 高			0
計	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,039	12,038	12,039
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,407	22,842	22,842
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	495	263	600
合 併 に 伴 う 増 加 高			1,688
計	495	263	2,289
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	361	361	723
役 員 賞 与	1		
計	363	361	723
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	24,539	22,743	24,407

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自 平成16.4.1 至 平成16.9.30]	[自 平成15.4.1 至 平成15.9.30]	[自 平成15.4.1 至 平成16.3.31]
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	964	731	1,281
減価償却費	800	798	1,645
貸倒引当金の増加額(減少額)	8	61	123
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	563	87	34
受取利息及び受取配当金	140	109	186
支払利息	149	127	246
投資有価証券売却益	85	-	-
有形固定資産売却益	2	170	170
有形固定資産除売却損	110	40	114
売上債権の減少額(増加額)	6,494	6,373	81
たな卸資産の減少額(増加額)	8,659	2,395	4,876
仕入債務の増加額(減少額)	2,715	1,452	659
前受金の増加額(減少額)	3,677	229	2,721
その他資産負債の増減額	674	1,054	525
小計	2,576	7,309	4,873
利息及び配当金の受取額	128	107	192
利息の支払額	148	122	244
法人税等の支払額	349	442	1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	6,852	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	50	50
有形固定資産の取得による支出	931	705	1,441
有形固定資産の売却による収入	9	184	189
投資有価証券の取得による支出	68	308	314
投資有価証券の売却による収入	89	34	34
その他の収入及び支出	18	132	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	919	613	1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	5,130	155	155
長期借入金の借入による収入	4,000	-	1,000
長期借入金の返済による支出	80	286	1,072
転換社債の償還による支出	8,026	-	-
配当金の支払額	362	362	723
その他の収入及び支出	3	2	2,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	806	2,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,207	5,431	4,426
現金及び現金同等物の期首残高	16,960	12,533	12,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,752	17,965	16,960

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

〔1〕 連結子会社

連結子会社の数

6 社

連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、重車輛工業(株)、日車工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数

2 社

主な非連結子会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A. , Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社

0 社

又は関連会社の数

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社

NIPPON SHARYO U.S.A. , Inc.

又は関連会社の名称

ニイガタ・ローディング・システムズ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

〔1〕 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

〔7〕その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

< 追加情報 >

外形標準課税に関する事項

当中間連結会計期間から外形標準課税制度が導入されたことにより、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。この結果、一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が53百万円減少している。

役員退職慰労金制度の廃止

当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、それまで計上した役員退職慰労引当金の債務が確定したため、これをその他の固定負債に振替えている。なお、当中間連結会計期間に振替えたその他の固定負債は281百万円である。

< 注 記 事 項 等 >
 [中間連結貸借対照表関係]

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	40,455	41,569	40,404
〔2〕担保に供している資産			
有価証券	19		9
投資有価証券		19	9
〔3〕保証債務残高	4,815	3,939	4,636
うち他者が負担する金額	625	625	635
〔4〕受取手形割引高	240	223	243
〔5〕裏書手形譲渡高		50	

〔 セグメント情報 〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,022	8,616	4,241	2,964	38,845		38,845
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	0		627	638	638	
計	23,033	8,617	4,241	3,591	39,483	638	38,845
営 業 費 用	21,156	8,198	4,170	3,692	37,218	586	37,804
営 業 利 益 (は営業損失)	1,876	418	70	100	2,265	1,225	1,040

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,007	7,704	10,983	3,767	43,462		43,462
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	0		634	649	649	
計	21,021	7,705	10,983	4,401	44,111	649	43,462
営 業 費 用	19,749	7,176	10,686	4,651	42,263	374	42,638
営 業 利 益 (は営業損失)	1,272	528	296	249	1,847	1,023	824

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,898	15,639	21,046	10,652	91,237		91,237
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	9		1,253	1,349	1,349	
計	43,985	15,648	21,046	11,905	92,586	1,349	91,237
営 業 費 用	41,419	14,789	20,237	12,382	88,829	652	89,482
営 業 利 益 (は営業損失)	2,565	858	809	476	3,757	2,002	1,755

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業.....客車、気動車、電車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業.....杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用電源装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業.....道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業.....カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集成材、サイロ設備、ごみ焼却施設、排水処理施設、化学工業用機器、乾燥設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,292	1,161	2,231	提出会社本社の管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,907	5,555	100	8,563
連結売上高				38,845
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	14.3%	0.2%	22.0%

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,839	751	47	3,638
連結売上高				43,462
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%	1.7%	0.1%	8.4%

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	5,983	1,002	51	7,038
連結売上高				91,237
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.5%	1.1%	0.1%	7.7%

[リース取引]

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

〔 有価証券 〕

(当中間連結会計期間末)

〔 1 〕 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,536	17,340	9,804
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	54	5
(3) そ の 他	58	66	7
計	7,662	17,480	9,818

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,033

(前中間連結会計期間末)

〔 1 〕 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	6,967	15,212	8,245
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	51	3
(3) そ の 他	58	61	3
計	7,093	15,346	8,252

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,497

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の中間連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。
なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 17 百万円を計上している。

(前連結会計年度末)

(1) 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,482	18,003	10,521
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	53	5
(3) そ の 他	58	71	12
計	7,608	18,148	10,539

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,013

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 22 百万円を計上している。

〔 デリバティブ取引 〕

(当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

〔 1株当たり情報 〕

(単位 円)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 372.25	1株当たり純資産額 353.24	1株当たり純資産額 374.32
1株当たり中間純利益金額 3.42	1株当たり中間純利益金額 1.82	1株当たり当期純利益金額 4.14
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり中間純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	495	263	600
普通株主に帰属しない金額			1
(うち利益処分による役員賞与)	()	()	(1)
普通株式に係る中間(当期)純利益	495	263	598
期中平均株式数	144,762	144,786	144,780
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		転換社債1銘柄 (額面総額8,026百万円)	同左

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 16.4.1~平成 16.9.30)	前中間連結会計期間 (平成 15.4.1~平成 15.9.30)	前連結会計年度 (平成 15.4.1~平成 16.3.31)
	金額	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	29,101	21,505	44,902
建設機械	8,172	7,509	14,699
鉄構	5,963	10,879	19,305
その他	3,927	4,405	9,987
合計	47,165	44,300	88,894

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分		当中間連結会計期間 (平成 16.4.1~平成 16.9.30)		前中間連結会計期間 (平成 15.4.1~平成 15.9.30)		前連結会計年度 (平成 15.4.1~平成 16.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 15,778	%	百万円 11,602	%	百万円 33,619	%
	建設機械	7,878	47.7	8,061	40.7	16,492	49.0
	鉄構	5,873	23.8	5,863	28.2	13,415	24.0
	その他	3,588	17.7	3,011	20.5	5,115	19.5
	合計	33,119	100.0	28,538	100.0	68,643	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	61,859	74.1	70,563	72.5	69,102	77.4
	建設機械	1,856	2.2	2,263	2.3	2,594	2.9
	鉄構	17,481	20.9	18,635	19.2	15,849	17.8
	その他	2,325	2.8	5,858	6.0	1,700	1.9
	合計	83,521	100.0	97,322	100.0	89,247	100.0

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (平成16.4.1～平成16.9.30)		前中間連結会計期間 (平成15.4.1～平成15.9.30)		前連結会計年度 (平成15.4.1～平成16.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 23,022 (7,757)	% 59.3	百万円 21,007 (3,287)	% 48.3	百万円 43,898 (6,430)	% 48.1
建設機械	8,616 (721)	22.2	7,704 (321)	17.7	15,639 (514)	17.1
鉄構	4,241 (0)	10.9	10,983 (30)	25.3	21,046 (30)	23.1
その他	2,964 (84)	7.6	3,767 (0)	8.7	10,652 (62)	11.7
合計 (うち輸出分)	38,845 (8,563)	100.0 (22.0)	43,462 (3,638)	100.0 (8.4)	91,237 (7,038)	100.0 (7.7)